

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。
<http://www.enshu-truck.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

第50期

業績の中間ご報告

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

 遠州トラック株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第50期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、消費税増税の影響により消費が当初弱含んだものの最近では持ち直しの傾向にあり、企業収益の改善基調と相俟って、景気は概ね緩やかな回復基調を維持してまいりました。しかしながら、急激な円安による影響や海外における地政学的リスクの増大など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことや天候不順の影響により飲料や家電等の夏物商品の取り扱いが伸び悩んだことなどが影響し、当上半期の営業収益（売上高）は119億31百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面におきましては、上記の有力荷主との取引縮小の影響、燃料価格の高止まりや乗務員不足による輸送採算の低下、とりわけ備車差益の悪化、近時新規に稼働したセンター業務の安定稼働化の遅れなどにより、営業利益は2億22百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は1億91百万円（前年同期比45.9%減）、四半期純利益は1億1百万円（前年

同期比54.2%減）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は118億54百万円（前年同期比1.2%減）となりました。その内訳は、輸送部門が75億49百万円（前年同期比0.2%減）、倉庫部門が43億5百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

不動産事業は76百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

設備投資につきましては、賃借していた事業用土地（静岡県袋井市）の取得や倉庫の改修など、総額2億41百万円を実施しました。

下半期以降のわが国経済は、消費税増税の動向や実質賃金の伸び悩みなどを背景に景気の腰折れが懸念され始めており、先行きは予断を許さない状況となっております。

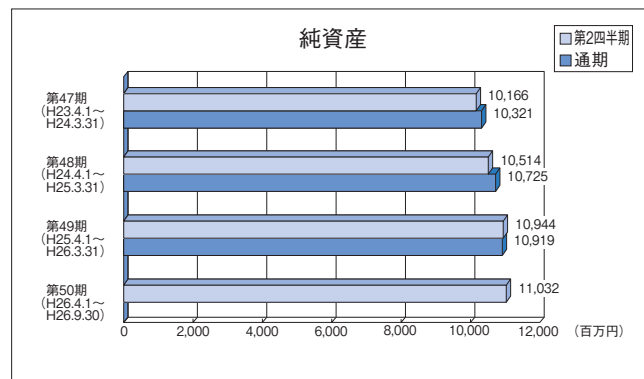
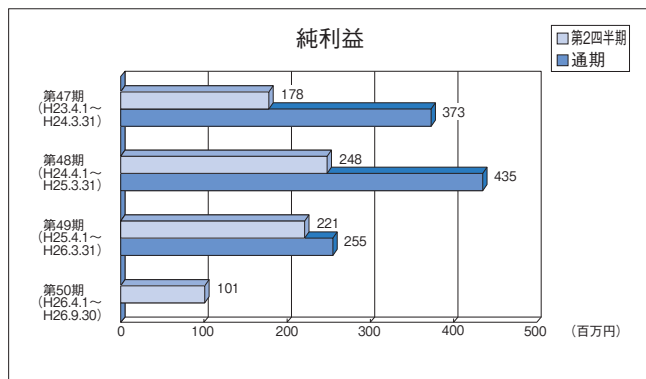
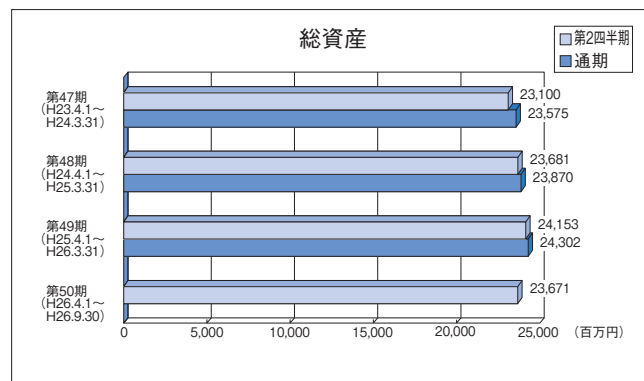
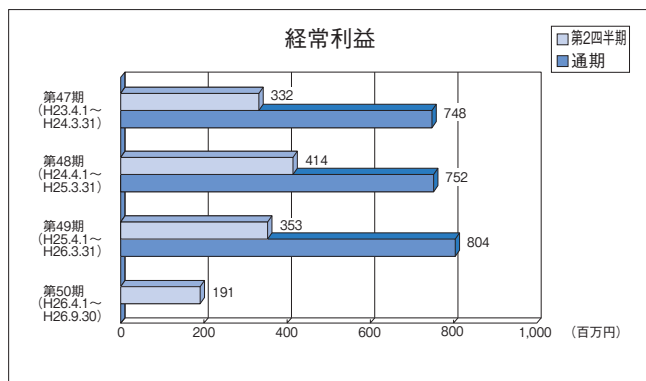
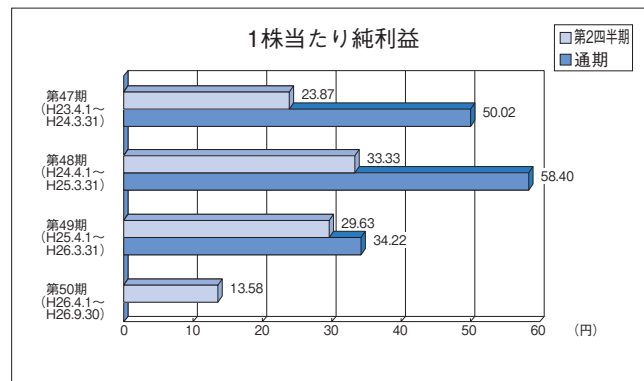
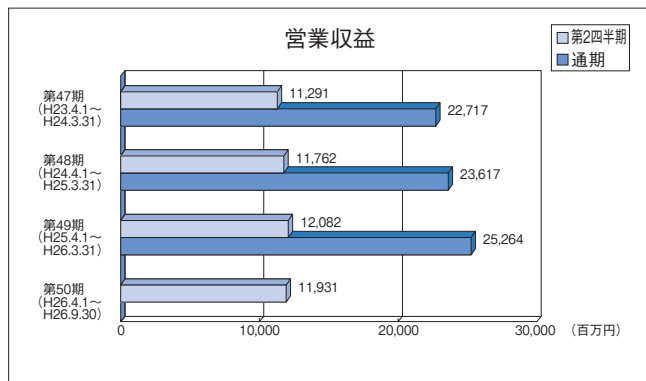
当社グループにおきましては、中期5ヵ年経営計画（平成24年度～平成28年度）の折り返しを迎える中、人手不足、とりわけ乗務員不足問題、これに燃料価格の高止まりや備車料、外注費の上昇などが加わり、収益を圧迫する構造となっております。当社グループといたしましては、この収益力の回復を喫緊の経営課題として捉え、中期経営計画で掲げました3PL事業（物流のアウトソーシング）を中心とする「戦略的物流」の推進を軸に、在庫管理、荷役・加工、共同配送、トランクルーム事業など幅広い効率化提案を展開し、全社をあげてこの課題の解決に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 澤田 邦彦

連結業績ハイライト



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前 期 末 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	4,871	5,448
② 固定資産	18,799	18,853
有形固定資産	15,837	15,871
無形固定資産	704	769
投資その他の資産	2,257	2,212
資産合計	23,671	24,302
(負債の部)		
③ 流動負債	6,481	6,578
④ 固定負債	6,157	6,804
負債合計	12,638	13,383
(純資産の部)		
株主資本	10,762	10,659
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,451	8,348
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	185	152
少数株主持分	85	106
純資産合計	11,032	10,919
負債及び純資産合計	23,671	24,302

Point

- ①前期末が消費税増税前の駆け込み需要に伴い営業収益（売上高）が増加したのに対し、当中間期末における営業収益が相対的に減少したことなどにより売上債権（電子記録債権など）が減少した結果、「流動資産」は前期末に比べ5億76百万円減少しました。
- ②投資有価証券が株価の回復などにより増加した反面、有形固定資産、無形固定資産とも減価償却の実施により減少したことなどにより、「固定資産」は前期末に比べ54百万円減少しました。
- ③納税資金等のための短期借入金の増加はありましたが、営業収益の減少に伴う営業未払金の減少や未払法人税等の減少などの結果、「流動負債」は前期末に比べ97百万円減少しました。
- ④長期借入金や社債の1年内返済（償還）債務への振替などにより、「固定負債」は前期末に比べ6億46百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期(累計) (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
① 営業収益	11,931	12,082
② 営業原価	11,370	11,340
営業総利益	561	742
販売費及び一般管理費	338	337
③ 営業利益	222	404
営業外収益	20	16
営業外費用	51	68
③ 経常利益	191	353
特別利益	5	5
特別損失	26	3
税金等調整前四半期純利益	170	354
法人税等	84	141
少数株主損益調整前四半期純利益	86	212
少数株主損失（△）	△ 15	△ 8
③ 四半期純利益	101	221

Point

- ①新規業務として化学品や寝装品等の取り扱いが増加しましたが、天候不順に伴う夏物商品の伸び悩み、契約終了に伴う一部有力荷主との取引縮小などが影響し、「営業収益」は前年同期に比べ1億51百万円減少しました。
- ②減収の結果、外注費や備車料等が減少しましたが、ドライバー不足等に伴う労務費の増加、新規センター業務のための倉庫賃料の増加などの影響により、「営業原価」は前年同期に比べ29百万円増加しました。
- ③以上の結果、輸送部門を中心に採算が低下し、前年同期に比べ、「営業利益」は1億82百万円、「経常利益」は1億61百万円、「四半期純利益」は1億19百万円、それぞれ減益となりました。

会社の概要 (平成26年9月30日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 659名 (連結877名)
 主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
 関東事業部 東京都港区浜松町一丁目2番11号
 (平成26年11月4日より、東京都港区芝一丁目12番7号)

役員 (平成26年12月1日現在)

代表取締役社長	澤田邦彦
取締役	井上正明
取締役	豊田慶造
取締役	山本雅俊
取締役	井上育穂
常勤監査役	宮地好文
監査役	馬杉秀
監査役	山本正幸
監査役	広田慎治

(注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。
 2. 監査役 馬杉秀、山本正幸、広田慎治の3氏は社外監査役です。

連結子会社

株式会社藤友物流サービス	(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪府摂津市)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司	(本社 中国・上海市)

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	834	543
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337	△ 807
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	△ 25	△ 63
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,016
④ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015	953

Point

- 税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億34百万円の収入となりました。これは前年同期に比べ2億91百万円の収入の増加となりました。
- 事業用土地(借地)の買い取りや倉庫の改修など、有形固定資産の取得による支出などがあり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億37百万円の支出となりました。ただし、これは前年同期に比べ4億70百万円の支出の減少となりました。
- 納税資金等調達のための短期借入金が増加した一方、長期借入金の返済や社債の償還などの結果、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億17百万円の支出となりました。前年同期は2億5百万円の収入でありました。
- 上記①～③の結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の残高」は10億15百万円となり、前年同期末に比べ62百万円の増加となりました。

■株式の状況

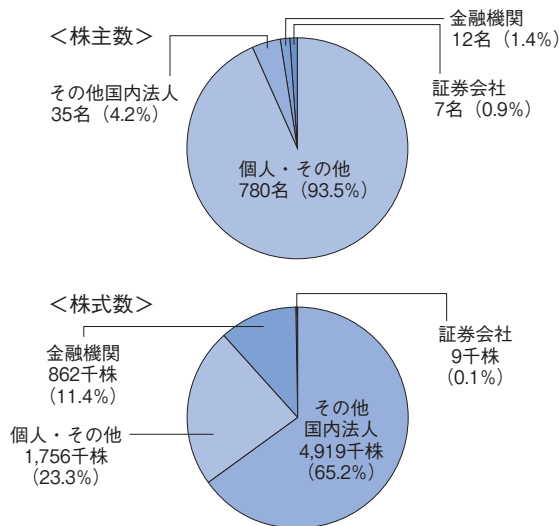
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	834名

■大株主 (平成26年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.7
遠州トラック従業員持株会	242	3.3
澤田邦彦	208	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式 (84,959株) を控除して計算しております。

■所有者別の分布状況



■大手洗剤メーカーの物流業務を開始

当社は、本年7月、業務用洗剤やワックスの製造、販売を手掛ける大手洗剤メーカー様の日本国内における製品保管および出荷業務を受託し、業務を開始しました。

同社は、静岡県掛川市に製造工場を構え、全国の飲料・食品工場や各種施設向けに洗剤を中心とした製品を提供しています。折から、同社では物流業者の切り替えを含めた物流業務全般の見直しを進めており、これに対して当社は、同工場の近隣に位置する当社掛川平野倉庫 (静岡県掛川市) を拠点とした物流合理化策を提案し、同提案が評価された結果、業務の受託となったものです。

本業務では掛川平野倉庫 (6,000坪) のうち、1、2階部分の一部を使用。同社製品の保管・出荷業務の中核を担うマザーDC (= 保管型物流センター) として運用を開始しました。業務内容は、同倉庫におけるセンターの運営とそれに関連する各種輸送業務で、センター運営については、マザーDCの運用として全国5ヶ所 (北海道、東北、関東、関西、九州) の物流拠点に向けた製品供給と、中部DCとして中部エリア (愛知、岐阜、三重、静岡の各県) に向けた製品供給、輸送業務については、東海4県の納品先への製品配送などを行っています。



掛川平野倉庫

■世界最大の寝具メーカーの日本法人の物流業務を開始

当社は、本年7月、アメリカに本社を置く世界最大の寝具メーカーの日本国内における製品保管および出荷業務を受託し、業務を開始しました。現在、同社は日本国内で2つの寝具ブランドを展開していますが、当社の親会社である住友倉庫がその販売を手掛ける日本法人の物流の元請けをしていた関係で、今回、2つある寝具ブランドのうち1つのブランドの物流業務を当社が担当することとなりました。

業務開始にあたって、当社は、新東名高速道路浜松SA近くにある都田倉庫 (3,000坪) のうち、1、2階部分の一部を同社の商品配送センターとして使用。愛知県内で製造されるマットレスと豊橋港経由で輸入されるマットレスやベッドフレーム、枕などの寝具全般を取り扱い、同倉庫を介した製品の入出庫、保管、仕分け作業と全国の家具販売店の配送センターや家具の小売店、同社の直営店向けの配送を行っています。

本案件は、昨年5月より始まったドイツの高級調理器具メーカーの日本国内における商品配送センター業務に続く親会社 (住友倉庫) との協業案件となります。今後も業務の相互補完に努めながら、荷主の獲得、取扱業務の拡大を図っていく所存です。